

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	放射線監視施設等整備交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	原子力災害対策指針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により全壊した宮城県原子力センターを建て替え等を行うことにより、宮城県における環境放射線監視体制を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、①原子力センターの建て替え、②震災により喪失した環境放射線監視システムの整備、③震災により喪失した分析・測定機器の整備を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					1,584
		繰越し等					
		計					1,584
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本交付金により、原子力センターの建て替え及び環境放射能監視システム、分析・測定機器の整備を行い、宮城県における環境放射能調査の実施体制を整え、東北電力(株)女川原子力発電所からの影響の有無を把握する。		成果実績	-	-	-	原子力センターの建て替え等を行い、宮城県の放射線監視体制を整備する。
			達成度	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付する地方公共団体数		活動実績 (当初見込み)	地方公共団体数	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	原子力センターの建て替え事業	-	1,022				
	放射線監視システムの整備事業	-	438				
	分析・測定機器の整備事業	-	125				
	計	-	1,584				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災により全壊した原子力センターの再建等を実施し、宮城県における放射線監視体制を再整備するものであり、国が支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	原子力センターの建て替え等の施設整備後の、放射線監視に係る維持管理等の経費については放射線監視等交付金で措置する予定。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	024(059,093)	放射線監視等交付金			原子力規制委員会原子力規制庁
点検結果	宮城県において原子力発電所から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための体制を整備する事業であり、原子力施設の周辺住民等の健康と安心・安全を図るためにも優先的に取り組むべきである。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
宮城県における環境放射線監視体制を整備するため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会

1,584百万円

〔 交付金の交付 〕

【 交付金 】

A. 宮城県

1,584百万円

宮城県において女川原子力発電所に係る放射能調査・分析を実施する原子力センターを再建し、同県における放射線監視体制を再整備する。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)